

実質賃金から考えた「クルマと地方再生」

日本はバブル崩壊以来デフレ傾向が続きこの30年、給与水準はほとんど上がっていません。2017年の給与を1997年=100とした実質賃金指数で見るとイギリスやフランスが約125、アメリカが約115に上昇しているのに対して日本は約90と1割ほど減少しています。効率重視の東京一極集中システムが機能しなくなっているのです。

中藤玲著「安いニッポン」(日経プレミアムシリーズ)によると、日本の100均の商品がアメリカでは160円、タイでは210円、イスラエルでは320円するそうですが、それでも安いという評価を受けているそうです。また日本では東京ディズニーランドの入場料8,200円が高いと思われるのにフロリダは14,500円、パリは10,800円、面積が狭い香港のパークでも8,500円することが紹介されています。ところが、輸出主体の自動車は国内販売価格がこの20年で倍増しています。「給料は上がらない、車は温暖化の原因」と考えている日本の若者には車のコストパフォーマンスはスマホに比べて格段に低いようです。特に日本には車がなくても生活できる東京圏が全国の若者を吸い寄せていることもあり、若者の車離れを話題にした記事をよく見かけるようになりました。このような中、中国の上汽通用五菱汽車(米GM系)が出した「宏光MINI EV」は最高速度100km、航続距離120km、4人乗りの標準モデルの価格が約50万円で、地方で大好評!という記事を目にしました。この価格帯の環境適応車が日本に登場すれば、環境意識が高い若者の免許取得率は下がってはならず、クルマが身近になると考えます。少子高齢化の中で地方再生をかけた2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す日本、若者の地方定住なしには一歩も前に進みません。コロナ禍でテレワークが進む中、安価な家とクルマが約束されれば若者の地方移住が促進され、実質賃金の上昇につながる新たな分散型経済が生まれます。今後、この地方再生システムづくりに大学の出番が増えるはずですよ。

*実質賃金：実際の賃金を物価変動や消費税などを考慮して、生活者の実感に近い数値に修正したものです。

AIにも潜在意識がある

小さい頃、犬に噛まれた経験がある人は犬を見ると自然に犬から逃げる行動をとるものです。私たちは朝起きて無意識のうちにご飯を食べて歯磨きをして・・・雨が降ると傘を差すように脳が勝手に判断して行動に移しているのです。過去の体験に基づいた潜在意識(メンタルモデル)が出来上がっていて行動の9割5分はこのメンタルモデルによるそうです。

「若者向けの当社の車が売れなくなったのはB社が新モデルを発表したからだ」とA社の営業マンが思い込むのもメンタルモデルです。視点を変えてデータを分析すると実際の原因はライバル社の車ではなく車のローンに充てるお金がスマートフォンの通信費に替わっていたことが原因だったりします。

昨今、多くの情報をデジタルデータ化して、効率良く仕事をするAIに代替えさせるデジタル革新が推進されています。AI化はメンタルモデルで動く人間の悪い面も排除出来て一石二鳥と考えられていますが、デジタル化で一回り先を行くアメリカではビッグデータ社会とAIの発達が入り込みに格差や分断を生み、新たな社会問題を引き起こしています。AIのソフトウェアを作っているのは人間で、AIには作り手である人間の先入観、誤解、偏見が入り込んで新たにAIのメンタルモデルを作り出しているのです。そのことを克明に報告しているのが、キャシー・オニール著「あなたを支配し、社会を破壊する、AI・ビッグデータの罠」(インターシフト)です。例えば、数学と英語を教える能力を図る「付加価値モデル」はブラックボックスになって優秀な教員が首になったり、一度付いた個人の信用の格付けがフィードバックされないままいつまでもついて回ったりする実態が報告されています。

本学では、今年からデータサイエンス入門を必修にしましたが、このような不都合な事実を知った上で、人文科学から自然科学までを横断する教養も併せて身につけ、新たな時代の羅針盤を手にして欲しいと考えています。